



TITLE:

アジア共通エネルギー・気候変動 政策：構想と現実

AUTHOR(S):

森, 晶寿

CITATION:

森, 晶寿. アジア共通エネルギー・気候変動政策：構想と現実. グローバルアジア・レビュー 2017, 3: 13-14

ISSUE DATE:

2017-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/241787>

RIGHT:

発行元の許可を得て掲載しています。

●特集：学会レポート 2016.11●

アジア共通エネルギー・気候変動政策：構想と現実

森 晶寿

京都大学大学院地球環境学堂准教授

1. はじめに

現在アジアでは、中国が軍事・政治力と経済力を行使して既存の地域レジームを再構築しつつある。中国はまた、2030年頃の炭素排出のピークアウトを公約し、エネルギー・気候変動政策を積極的に進展させている。これらは、アジア地域のエネルギー・気候変動政策やレジームにどのような影響を及ぼしうるのか。本稿では、東アジアに通底する政治的・経済的文脈及び道徳的規範を再確認した後、中国のイニシアティブがこれらの文脈や規範の中で、アジア各国のエネルギー・気候変動政策を進展させるのか、させるとすればその条件は何かを検討する。

2. アジア地域環境ガバナンスの興隆と崩壊

東アジアでは、1990年代に貿易・投資、金融、環境等の多数の分野において地域ガバナンスの構築に向けたイニシアティブや枠組みが多数構想され、推進された。ところが、その多くは、分野ごとの危機管理を越えた内容のものとはならず、また条約や協定等の法的拘束力を持つ制度やレジームへと発展することはなかった。

これは、東アジアが (a) 米国を基軸とする反共産主義の二国間安全保障体制、(b) 隣国間の相互不信と主導権争いという国際政治の文脈、(c) 自国優先の近代化・経済発展戦略という経済的文脈、(d) 国家主権尊重、内政不介入、内政不干渉という道徳的規範の上に置かれており、これらが地域での問題解決を阻害するように働いているためである。しかも日本や韓国ASEANが提唱した越境環境問題の解決法は、規範として共有されず、また全ての参加国に経済的利益をもたらすものでもなかった (Mori, 2013)。

そこで、地域環境問題を、グローバルな規範として多くの国に受け入れられ、かつ資金メカニズムを持つ気候変動問題とリンクさせることが、阻害要因の克服をもたらすものとして期待されるようになった。

3. 中国のエネルギー・気候変動政策

アジアの多くの国は、権威主義体制の正当化と国家統合の求心力として経済成長を最重要課題としてきた。そしてエネルギー政策の主目的を、経済成長に必要なエネルギーの安価で安定的な確保・供給に置いてきた。このため、中国・インドをはじめ多くのアジアの国々は、気候変動枠組み条約が締結された当初は、経済成長を阻害するとの理由から、温室効果ガスの排出削減義務を負うことに猛烈に反対していた。

ところが中国は、2014年の米中首脳会談で、2030年頃の炭素排出のピークアウトを公約した。これは、気候変動政策の推進から経済的利益を獲得できるようになり、さらに石油・天然ガスの長期安定供給の目途が立ったためである。

中国は、京都議定書の下でクリーン開発メカニズム (CDM) が整備されると、先進国から多数の排出削減事業を受け入れることで、多額の棚ばた利益を獲得した。さらに、ユニラテラル CDM を国連に認めさせることで、風力発電技術の国産化と低価格化を後押しした。そして、多くの国が再生可能エネルギー普及の優遇制度を導入するにつれ、中国国内だけでなく国際市場への輸出を急速に拡大した。太陽光発電産業も、中国開発銀行の低利融資や地元政府の補助を受けて急速に成長し、輸出を拡大した。同時に、融資による石油確保 (Loan for Oil/ Energy backed loans) やインフラ整備融資による資源確保 (Resource financed infrastructure) 手法を活用し、国内供給のみでは不十分となった資源・エネルギーの輸入を確保しようとしてきた。そして中国自身が国家資本主義を採用し、権威主義体制の下で経済成長してきたため、欧米のように経済的・政治的自由化を条件とせず、独裁的抑圧体制国家にも融資を行ってきた。そして当初は国境確定及び国境警備目的で設立した上海協力機構を活用して、中央アジアやロシアとの石油・天然ガスの長期輸入契約を締

結してきた。

他方で、中国政府はエネルギー・気候変動政策として、自動車メーカーに費用負担させる乗用車の燃費規制は強化したものの、国有企業に費用負担を求める燃料品質の改善は採用していない。このため、乗用車走行台数が増え続ける限り、越境酸性雨問題の抜本的な解決は期待できない。

4. 中国が形成するアジアのエネルギー・気候変動「ガバナンス」

このように、中国は温室効果ガスの排出削減が自らの経済的利益となるようにエネルギー・気候変動政策を設計し執行し、アジアの経済関係を再構築することで、エネルギー・気候変動政策を主体的に推進するようになった。しかしこの結果、アジアの国々が中国と同様に、エネルギー・気候変動政策の実施により経済的利益を享受し、エネルギー・気候変動防止を規範として受け入れるようになるわけではない。むしろ、経済関係の再構築が、2つの点でエネルギー・気候変動政策の実施を困難にしている。

第1に、エネルギー輸出国の「資源の呪い」を悪化させることで、富の分配の不均衡を助長する。このため、政府が安定的な税収を確保することができず、エネルギー以外の富を生み出す投資も行われなくなるため、エネルギー価格が下落すると経済が不安定化し、生活水準も下がる。結果、経済はますますエネルギー依存となり、エネルギー消費を抑制する政策の導入は困難になる。

第2に、中国政府は、脱石炭化によって生じた石炭産業や火力発電所建設産業の過剰生産能力と余剰人員を有効活用するために、輸出入銀行やシルクロード基金の低利融資等を活用してインドネシア等での石炭火力発電所の建設を支援している。アジアインフラ投資銀行(AIIB)によってこうした支援が広範に行われるほど、支援を受けた国では温室効果ガスの排出削減は困難となる。

5. アジア共通エネルギー・気候変動政策への含意

中国だけでなくアジアも同時にエネルギー消費や温室効果ガスの排出を抑制できるようにする1つの方法として、現在欧米との間で行われている中

国の過剰生産能力の廃棄を国際排出枠取引とリンクさせることが考えられる。Ban (2016) のシミュレーション分析によれば、中国の炭素排出削減の限界費用はアジア平均と比較すると低いため、発電や鉄鋼等の炭素集約度の高い産業の生産を継続するよりも、生産を停止して減少させた炭素排出を国際排出枠取引市場で売却した方が、中国はより大きな経済的便益が得られる。そこで過剰生産能力の廃棄による炭素排出削減を炭素クレジットとして認め、それを活用して設備や人員の他産業への転用を進めることができれば、アジアでのエネルギー・気候変動政策を進展させることが可能となる。

6. 結論

本稿で明らかにした点は、以下3点に要約される。第1に、気候変動防止は、アジア地域での問題解決を阻んできた政治的・経済的文脈及び道徳的規範を乗り越える規範と経済的利益をもたらす可能性を持つ。第2に、中国は政治力・経済力を用いて、エネルギー・気候変動政策の進展から経済的利益を得られるものにしたが、他のアジア諸国はそれをモデルとして採用するのは困難であり、むしろエネルギー・気候変動政策の進展が困難になる可能性が高い。第3に、中国だけでなくアジア地域全体のエネルギー・気候変動政策を進展させる方法として、中国の過剰生産能力の削減を炭素排出削減とリンクさせることが考えられる。

参考文献

- Ban, H. (2016) Industrial responses to the Asian-wide carbon market in the context of the 2030 carbon peak out in China, Presented at the 6th Congress of the East Asian Association of Environmental and Resource Economics, Fukuoka, Japan, August 9, 2016.
- Mori, A. (2013) Regional environmental regime in East Asia: Collapse or arrested development?, in Mori, A. (ed.) Environmental Governance for Sustainable development: An East Asian Perspective, Tokyo: United Nations University Press, 271-291.

著者紹介：京都大学博士（経済学・地球環境学）。専門は、東アジアの経済発展と環境政策、国際環境資金メカニズム。著書に『環境援助論』（有斐閣、2009年）等多数。